

米軍施設「深谷通信所」でアンテナの撤去作業が開始

日米両政府間で「返還の方針」が合意されている深谷通信施設の送信アンテナ28基が7月下旬以降10月まで順次撤去されます。

日米合意に基づく早期返還を求め

横浜市は、「返還実現に向けたプロセスの一つ」と歓迎しています。

7月8日の市会基地対策特別委員会でのげんなみ市議の質問に対し、市側が明らかにしました。

現在、横浜市では、跡地利用に関するアンケートや開港150周年記念国際アイデアコンペなどを行い、皆さんからの幅広い意見を計画に反映していきたいとしています。

軍所 深谷通信所

アンテナ28基撤去へ

今月下旬から 遊休化が加速

撤去されることが明らかになった深谷通信所の送信アンテナ



日米両政府間で「返還の方針」が合意されている横浜市内の米軍施設のうち、深谷通信所施設、約28基の送信アンテナが7月下旬以降、順次撤去されることになった。同日、分かった。同通信所は遊休化が加速した。2011年7月以降、事実上遊休化しており、今回のアンテナ撤去で

◆横浜市内の米軍施設の遊休化問題 2004年10月の日米合意委員会で、深谷通信所を遊休化し、跡地を返還することで合意された。しかし、これまでに返還が実現したのは05年12月の小倉野崎駐米大使館跡地のみ。市内にはなお、約45基の米軍施設が存在している。

遊休化が加速する。日米合意に基づく早期返還を求め、市は「返還実現に向けたプロセスの一つ」と歓迎している。

横浜市の防衛計画課によると、撤去されるのはフランスで開かれた国際会議場と並ぶ地帯のアンテナ28基。在日米軍の直轄工事として、7月から、四方井がけで工事が行われる。完了後は同通信所の跡地が市内にある鉄筋以外のアンテナはすべて撤去される。防衛計画課によると、在日米軍施設は今回のアンテナ撤去について、第四十年が経過して遊休化が著しく、付近の住民の安全が懸念されている。

2008年
7月9日(水)
神奈川新聞



横浜市議員
げんなみ 正保

資材高騰に柔軟対応

市発注の公共工事にスライド条項を適用

急激な資材の高騰で市内企業の経営が苦しくなっており、この状況を緩和するため、公明党は公共事業での単品スライド条項の適用を提案し、中田市長が「速やかに対応する」と答えました。

その結果、6月23日より、市発注の公共工事で契約日後に資材価格が高騰した場合、代金を上乗せできる「単品スライド条項」を適用することになりました。対象建設資材は鋼材類と燃料油。6月23日時点で継続中の工事と、同日以降の新規契約工事に関して、対象建設資材の価格上昇に伴う増額部分のうち、変動前工事額の1%を超える金額について上乗せできるようにしました。

『横浜医療センター』が起工、平成22年4月の開院目指す



国立病院機構「横浜医療センター」が8月5日、病院本棟の起工式を行いました。2010年1月竣工、4月に開院の予定。横浜市と同医療センターの間では、新病棟開設と同時に市がセンターと本市南西部の「地域中核病院」に指定することで、昨年基本合意していました。

指定に向け推進してきた公明党を代表して**げんなみ市議**は、20年度予算特別委員会において、中核病院として実施する政策的医療の内容について質問。

健康福祉局大浜理事より、「二次救急医療、小児二次救急医療・災害医療、エイズ医療に加え、NICU、新生児集中治療室を整備し、周産期医療に取り組み。また、地域の医療機関の要望に応え、精神科合併症医療などに取り組み」と答えています。」との答弁がありました。